

【提出書類チェックシート】

※提出時は下記リストの記載順に書類を並べて提出してください。
※すべての書類で押印は省略可能です

No.は「新潟県柏崎市建設工事入札参加資格審査申請要領」中の「4 提出書類等」で記載している番号

◆提出書類（共通）

No.	提出書類		市内本店	市内支店	県内本店	県内支店	県外	備考	チェック
①	提出書類チェックシート（本表）		◎	◎	◎	◎	◎		○
①	建設工事入札参加資格審査申請書【別記第1号様式】		◎	◎	◎	◎	◎		○
②	営業所（主たる営業所を除く）一覧表【別記第2号様式】		△	◎	△	◎	△	該当する場合は、⑧、⑨も提出 ⑧ 委任状（任意様式） ⑨ 建設業許可申請書別紙二の写し	○
③	技術職員数等に関する書類【別記第3号様式】		◎	◎	◎	◎	◎	補正を希望される場合は⑤も提出 ⑤ 技術職員数一覧 補正する技術職員の資格証等の写し	○
④	舗装機械の所有状況に関する書類【別記第5号様式】		△	△	△	△	△	「舗装」申請者で、かつ、舗装機械（アスファルトフィニッシャー）を所有（又は所有に準じる状況）している場合のみ提出	○
⑤	技術職員数一覧【別記第6号様式】		△	△	△	△	△	③で技術職員数を補正する場合のみ要提出	○
	補正する技術職員の資格証等の写し		△	△	△	△	△		○
⑥	暴力団排除に関する誓約書【別記第7号様式】		◎	◎	◎	◎	◎		○
⑦	建設業許可通知書の写し		◎	◎	◎	◎	◎	更新申請をしていて、許可年月日又は許可の有効期間の始期から1年を経過していることが確認できない場合は、更新前（直前）の当該書類も提出	○
⑧	委任状（任意様式）		△	△	△	△	△	②を提出する場合のみ要提出（押印不要） ・契約締結権限を支店等の営業所に委任する代表者から支店等の営業所の代表者への委任状	○
⑨	建設業許可申請書別紙二の写し等		△	△	△	△	△	②を提出する場合のみ要提出	○
⑩	総合評定値通知書の写し		◎	◎	◎	◎	◎	審査基準日が令和5(2023)年9月2日以降のもの	○
⑪	総合評定値請求書に添付した書類の写し	工事種類別完成工事高（別紙一）	◎	◎	◎	◎	◎	⑩で過去3年間に完成工事高を有していることが確認できない場合は、前回経審分の添付が必要	○
		技術職員名簿（別紙二）	◎	◎	◎	◎	◎		○
		工事経歴書（様式第二号）	◎	◎	◎	◎	◎	経営事項審査の申請の際、工事経歴書の添付を省略した場合は、法第11条第2項の規定に基づき提出した工事経歴書の写しを提出	○
⑫	雇用保険、健康保険又は厚生年金保険の加入の届出を行ったことを確認することができる書類の写し		△	△	△	△	△	⑪で雇用保険、健康保険又は厚生年金保険の加入状況のいずれかが「無」となっており、審査基準日以降に加入の届出を行った場合のみ要提出	○
⑬	適用除外申告書【別記第15号様式】等		△	△	△	△	△	⑪で雇用保険、健康保険又は厚生年金保険の加入状況のいずれかが「無」となっており、審査基準日以降に加入の適用除外となった場合のみ要提出	○
⑭	J R近接工事に関する調査票		△	△	△	△	△	入札参加資格審査申請要領「5 J R近接工事に関する調査について」（11ページ）を御確認いただき、該当がある場合のみ要提出	○
㉑	柏崎市の納税証明書		◎	◎	×	×	×	・申請日前3か月以内に発行されたものに限る ・写し又は電子納税証書を印刷した書類の提出可	○
㉒	新潟県内業者：新潟県の納税証明書 新潟県外業者：法人税の納税証明書		×	×	◎	◎	◎	・申請日前3か月以内に発行されたものに限る ・写し又は電子納税証書を印刷した書類の提出可 ・県外業者の場合、㉒及び㉓の証明は、納税証明書「その3の2」（個人用）または納税証明書「その3の3」（法人用）を提出	
㉓	法人税又は所得税並びに消費税及び地方消費税の納税証明書（未納税額のないことの証明用）		◎	◎	◎	◎	◎	・申請日前3か月以内に発行されたものに限る ・写し又は電子納税証書を印刷した書類の提出可	○

記載担当者

部署・氏名 営業部 綾子 舞

電話番号 025-914-0000

FAX番号 025-914-△△△△

M a i l kashiken_ayako@0000.co.jp

◎：必ず提出してください。
△：該当がある場合、提出してください。
×：提出する必要はありません。

◆主観点項目に関する提出書類（各項目の希望者のみ提出）

主観点項目			提出書類	備考	チェック
⑮	障害者の雇用状況	雇用状況報告義務あり	障害者雇用状況報告書の写し	合併等による新設会社のため、資格査申請日現在で当該報告書の提出を行っていない場合、合併前のそれぞれの会社の当該報告書の写しを提出 ※電子申請で行っている場合、審査完了がわかる画面の写し	
		雇用状況報告義務なし	・ 障害者手帳の写し		
			・ 次のいずれかの書類の写し 雇用保険資格取得等確認通知書 雇用保険被保険者証 健康保険・厚生年金保険資格取得確認および標準報酬決定通知書 賃金台帳 など	※保険者番号及び被保険者等記号・番号にマスキング	
⑯	男女共同参画推進の状況		ハッピー・パートナー企業登録証の写し	⑯の希望者は全員要提出	○
		行動計画（次世代法）策定	一般事業主行動計画（労働局の受付印あり）の写し	※電子申請で行っている場合、審査完了がわかる画面の写し ※プラチナくるみん認定者の場合、状況の分かるもの	○
		女性技術者雇用	健康保険被保険者証の写し等（性別が確認できる書類）	※保険者番号及び被保険者等記号・番号にマスキング	○
⑰	消防団協力事業所の認定		柏崎市が発行する認定証の写し		
⑱	SDGs（持続可能な開発目標）の達成に向けた取組みの状況		取組みの状況が分かる書類の写し （都道府県が行っている登録制度における登録証、一般社団法人日本SDGs協会などの団体から発行される認定証、自社ホームページ、行動計画、行動指針又は行動宣言など）		○
⑲	就業体験又は職場実習に関する機会の提供		インターンシップ等の受入れに関する証明書【別記第16号様式】		
⑳	若年者の雇用の状況		若年者雇用状況申告書【別記第17号様式】		
			次のいずれかの書類の写し ・ 健康保険被保険者証[事業所名、資格取得年月日が記載のもの] ・ 健康保険・厚生年金被保険者資格標準報酬決定通知書 ・ 健康保険・厚生年金被保険者資格取得確認および標準報酬決定通知書	※保険者番号及び被保険者等記号・番号にマスキング	
			雇用保険被保険者資格取得等確認通知書の写し		
			雇用契約書又は労働条件通知書（労働基準法第15条）等の写し	勤務地、雇用期間の定めのないこと及び職種が確認できるもの	
			賃金台帳又は源泉徴収簿の写し	資格審査申請日の属する月の前月に係る支払分	
			資格審査申請日現在における勤務地が確認できる出勤簿等の書類の写し（※備考欄の内容に該当する場合のみ）	採用日時点と申請日現在の勤務地が異なる場合のみ要提出	
			資格審査申請日現在における職種が確認できる書類の写し（※備考欄の内容に該当する場合のみ）	採用日時点と申請日現在の職種が異なる場合のみ要提出	

◆水道本支管布設工事の申請 提出書類（希望者のみ提出）

水道本支管布設工事の申請		提出書類	備考	チェック
(6 水道本支管布設工事の申請について（申請要領12ページ）)		水道本支管布設工事入札参加資格審査補足調査総括表【別紙様式1】		
		水道本支管布設工事経歴書【別紙様式2】	経営事項審査基準日直前の貴社事業年度2年度分（本支管布設工事及び給水装置工事のみを記載）	
		水道本支管布設工事 有資格者一覧表【別紙様式3】	一人が複数の資格を持っている場合、上位の資格のみ記載	
			記載した資格を確認できる書類の写し	

別記第1号様式（第2条、第3条関係）

建設工事入札参加資格審査申請書

令和7・8年度において、柏崎市で行う建設工事に係る入札に参加する資格の審査を申請します。

なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

年 月 日

申請書提出日

柏 崎 市 長 様

申請者

新潟県新潟市中央区××町1-1
株式会社 柏崎建設
代表取締役 柏崎 太郎

（法人の場合は、商号又は
名称及び代表者の氏名）

記載担当者

部署・氏名： 営業部 綾子 舞
電話番号： 025-914-〇〇〇〇
FAX番号： 025-914-△△△△
Mail： kashiken_ayako@〇〇〇.co.jp

経営事項審査申請時の建設業許可番号					前回資格申請時の建設業許可番号				
コード	年度	許可番号			コード	年度	許可番号		
00		0	1	2345					

商号又は名称	(株) 柏崎建設
代表者の役職名	代表取締役
代表者の氏名	柏崎 太郎

フリガナ	カシワザキケンセツ
------	-----------

フリガナ	カシワザキ タロウ
------	-----------

主たる営業所	都道府県・市区郡町村名	新潟県新潟市中央区
	所在地	××町1-1
	郵便番号	950-△△△△
	電話番号	025-2〇〇-××××
	FAX番号	025-2〇〇-□□□□
e-mail		kashiken@××××.co.jp

フリガナ	ニイガタケンニイガタシチュウオウク
	××チョウ1-1

・委任先の営業所のアドレスでも可
・電子入札システムを介して行う通知以外の連絡は、このメールアドレスに送付いたします。

・主観点の加点を希望する場合は、該当箇所“1”（または2、3）を記入してください。
・該当がない場合は“0”を記入してください。
※空白の場合、該当なしとします。

※男女共同参画推進状況について1～3を選ぶ場合は、新潟県のハッピー・パートナー企業であること。

障害者雇用状況	0	有:1 無:0	男女共同参画推進状況	3	行動計画策定有 :1 女性技術者雇用有 :2 両方該当有 :3 該当無 :0	消防団協力事業所認定状況	0	有:1 無:0	就業体験等の機会の提供状況	0	有:1 無:0	雇用状況	0	技術者・技能労働者雇用有 :1 1以外(事務職員等)雇用有 :2 該当無 :0
SDGs取組状況	1	有:1 無:0												

入札参加を希望する 建設工事の種類	土01	建02	大03	左04	と05	石06	屋07	電08	管09	タ10	鋼11	鉄12	骨13	筋14	コン15	地16	基礎17	橋18	道19	井24	具25	水26	消27	清28	解29	法30
	1								1																	

参加を希望する工種に“1”を記入してください。

営業所（主たる営業所を除く）一覧表

契約締結権限を委任する営業所について記入してください（委任する場合のみ提出）

営業所番号

建設業の許可を受けている業種	土	建	大	左	と	石	屋	電	管	タ	鋼	筋	舗	しゅ	板	ガ	塗	防	内	機	絶	通	園	井	具	水	消	清	解
	1								1																				
営業所等の名称									柏崎営業所																				
営業所の代表者の役職名									所長																				
営業所の代表者の氏名									米山 一郎																				
営業所等の所在地									新潟県柏崎市																				
									中央町5-50																				
連絡方法									郵便番号									945-△△△△											
									電話番号									0257-2〇-××××											
									FAX番号									0257-2〇-□□□□											
									e-mail									kashiken@××××.co.jp											

電子入札システムを介して行う通知以外の連絡は、このメールアドレスに送付いたします。
（欄が足りない場合は、下に1行増やすまたはセルを結合し1行に納める等を行い、アドレスが確認できるようにしてください。）

技術職員数等に関する書類

土木一式、建築一式、電気、管工事の技術職員数

区 分	総合評定値通知書の技術職員数※2			補正後技術職員数※3	
	補正 ※1	1級	2級	1級	2級
土 木 一 式	1	5	2	9	3
建 築 一 式	1	6	4	8	6
電 気					
管	0	3	1		

※1 補正なし:0
→ ※2欄を記入(※3欄は記入しない)
補正あり:1
→ ※2、※3欄を記入

※3
この欄は、※1「補正」欄が「1」
の場合に、補正後の技術職員数
を記入します。
この欄に記入した場合は、「技
術職員数一覧」(別記第6号様
式)の提出及び資格者証等写し
の添付(別記第6号様式の後添
付)が必要です。

技術職員数の補正を希望する場合には、次の書類も必ず提出してください

- ・ 技術職員数一覧【別記第6号様式】
- ・ 補正する技術職員の資格証等の写し

舗装機械の所有状況に関する書類

申請
(株) 柏崎建設

●この申出書は、舗
申請日現在におい
有(又は所有に準じる状況※1) している方のみ提出してください。

●この申出書は、本社、支社等ごとに記載してください。

「舗装」申請者で、かつ申請日現在において、所有(又は所有に準じる状況(リース、レンタル、賃貸借等)を含む)している方のみ提出してください。

営業所番号

1 舗装機械の所有台数

	2	台
--	---	---

2 舗装機械の種類

製造番号	(複数所有の場合代表的なもの)
AA99BB999	

コード

1

- 1. クローラ型1.6～3.0m
- 2. 全自動・ホイール型2.4～5.0m
- 3. 全自動・ホイール型3.0～8.5m
- 4. その他

(その他の内容

--

3 所有・所有に準じる状況の別※1

1

- 1. 所有
- 2. リース
- 3. レンタル
- 4. 賃貸借
- 5. その他

※1:所有に準じる状況とは、左記2～5をいいます。

4 所有(保管)場所

新潟県柏崎市

都道府県・市区町村
を記入してください。

5 所有等の開始時期(複数台所有の場合は、最も早い時期を記入してください。)

年号	2	30	年	4	月
----	---	----	---	---	---

- 1. 昭和
- 2. 平成
- 3. 令和

6 所有等の終了予定時期(複数台所有の場合は、最も先の時期を記入してください。)

年号	3	10	年	3	月
----	---	----	---	---	---

- 1. 昭和
- 2. 平成
- 3. 令和

注) 上記「3所有・所有に準じる状況の別」欄に、「1」を記入した場合は減価償却終了予定年月を、「2」～「5」を記入した場合はその終了予定年月を記入してください。

技術職員数一覧(1枚目)

1 「土木」技術職員数

「技術職員等に関する書類(別記第3号様式)の補正欄に「1」(補正あり)と記入した業種のみ、記入してください。

資 格 名				人 数	市での対応する級区分 (※は「総合評定値通知書」では「その他」又は「監理補佐」技術職員に区分されているもの)
		経審 コード	実務 経験		
建設業法	1 級 建 設 機 械 施 工 技 士	1 1 1	—	2	1級技術職員
	1 級 建 設 機 械 施 工 技 士 補	0 0 5	—	1	※ 2級技術職員
	2 級 建 設 機 械 施 工 技 士				2級技術職員
	1 級 土 木 施 工 管 理 技 士 補	0 0 5	—	2	1級技術職員
	2 級 土 木 施 工 管 理 技 士 (土 木)	2 1 4	—		※ 2級技術職員
					2級技術職員
技術士法	建 設	経営事項審査において「その他」又は「監理補佐」に区分される技術職員が柏崎市の取扱いでは「2級」に区分されるものがあります。			1級技術職員
	建設「鋼構造及びコンクリート」・総合技術監理(建設「鋼構造及びコンクリート」)	1 4 2	—		1級技術職員
	農業「農業土木」・総合技術監理(農業「農業土木」)	1 4 3	—		1級技術職員
	水産「水産土木」・総合技術監理(水産「水産土木」)	1 4 9	—		1級技術職員
	森林「森林土木」・総合技術監理(森林「森林土木」)	1 5 1	—		1級技術職員

2 「建築」技術職員数

資 格 名				人 数	市での対応する級区分 (※は「総合評定値通知書」では「その他」又は「監理補佐」技術職員に区分されているもの)
		経審 コード	実務 経験		
建設業法	1 級 建 築 施 工 管 理 技 士	1 2 0	—	1	1級技術職員
	1 級 建 築 施 工 管 理 技 士 補	0 0 5	—	1	※ 2級技術職員
	2 級 建 築 施 工 管 理 技 士 (建 築)	2 2 1	—		2級技術職員
建築士法	1 級 建 築 士	1 3 7	—	1	1級技術職員
	2 級 建 築 士	2 3 8	—	1	2級技術職員

技 術 職 員 数 一 覧 (2 枚 目)

3 「電気」技術職員数

資 格 名				人 数	市での対応する級区分 (※は「総合評定値通知書」では「その他」又は「監理補佐」技術職員に区分されているもの)
		経審 コード	実務 経験		
建設業法	1 級 電 気 工 事 施 工 管 理 技 士	1 2 7	－		1級技術職員
	1 級 電 気 工 事 施 工 管 理 技 士 補	0 0 5	－		※ 2級技術職員
	2 級 電 気 工 事 施 工 管 理 技 士	2 2 8	－		2級技術職員
技術士法	建 設 ・ 総 合 技 術 監 理 (建 設)	1 4 1	－		1級技術職員
	建設「鋼構造及びコンクリート」・総合技術監理(建設「鋼構造及びコンクリート」)	1 4 2	－		1級技術職員
	電 気 電 子 ・ 総 合 技 術 監 理 (電 気 電 子)	1 4 4	－		1級技術職員
電気工事士法等	第 1 種 電 気 工 事 士	1 5 5	－		2級技術職員
	第 2 種 電 気 工 事 士	2 5 6	[3年]		※ 2級技術職員
	電 気 主 任 技 術 者 (第 1 種 ～ 第 3 種)	2 5 8	[5年]		※ 2級技術職員
	建 築 設 備 士	0 6 2	[1年]		2級技術職員
	計 装	0 6 3	[1年]		2級技術職員

4 「管」技術職員数

資 格 名				人 数	市での対応する級区分 (※は「総合評定値通知書」では「その他」又は「監理補佐」技術職員に区分されているもの)
		経審 コード	実務 経験		
建設業法	1 級 管 工 事 施 工 管 理 技 士	1 2 9	－		1級技術職員
	1 級 管 工 事 施 工 管 理 技 士 補	0 0 5	－		※ 2級技術職員
	2 級 管 工 事 施 工 管 理 技 士	2 3 0	－		2級技術職員
技術士法	機 械 「 流 体 工 学 」 又 は 「 熱 工 学 」 ・ 総 合 技 術 監 理 (機 械 「 流 体 工 学 」 又 は 「 熱 工 学 」)	1 4 6	－		1級技術職員
	上 下 水 道 ・ 総 合 技 術 監 理 (上 下 水 道)	1 4 7	－		1級技術職員
	上 下 水 道 「 上 水 道 及 び 工 業 用 水 道 」 ・ 総 合 技 術 監 理 (上 下 水 道 「 上 水 道 及 び 工 業 用 水 道 」)	1 4 8	－		1級技術職員
	衛 生 工 学 ・ 総 合 技 術 監 理 (衛 生 工 学)	1 5 2	－		1級技術職員
	衛 生 工 学 「 水 質 管 理 」 ・ 総 合 技 術 監 理 (衛 生 工 学 「 水 質 管 理 」)	1 5 3	－		1級技術職員
	衛 生 工 学 「 廃 棄 物 管 理 」 ・ 総 合 技 術 監 理 (衛 生 工 学 「 廃 棄 物 管 理 」)	1 5 4	－		1級技術職員
	水 道 法 給 水 装 置 工 事 主 任 技 術 者	2 6 5	[1年]		※ 2級技術職員
職業能力開発促進法	冷 凍 空 気 調 和 機 器 施 工 ・ 空 気 調 和 設 備 配 管 (1 級)	1 7 4	－		2級技術職員
	冷 凍 空 気 調 和 機 器 施 工 ・ 空 気 調 和 設 備 配 管 (2 級)	2 7 4	*[3年]		※ 2級技術職員
	給 排 水 衛 生 設 備 配 管 (1 級)	1 7 5	－		2級技術職員
	給 排 水 衛 生 設 備 配 管 (2 級)	2 7 5	*[3年]		※ 2級技術職員
	配 管 ・ 配 管 工 (1 級)	1 7 6	－		2級技術職員
	配 管 ・ 配 管 工 (2 級)	2 7 6	*[3年]		※ 2級技術職員
	建 築 板 金 「 ダ ク ト 板 金 作 業 」 (1 級)	1 7 0	－		2級技術職員
	建 築 板 金 「 ダ ク ト 板 金 作 業 」 (2 級)	2 7 0	*[3年]		※ 2級技術職員
	建 築 設 備 士	0 6 2	[1年]		※ 2級技術職員
	計 装	0 6 3	[1年]		※ 2級技術職員

* ただし、平成16年4月1日時点で合格していた者は実務経験1年以上。

暴力団等の排除に関する誓約書

申請書提出日

年 月 日

柏崎市長 様

住所（所在地）新潟県新潟市〇〇区××町1-1

商号又は名称 株式会社 柏崎建設

代表者職・氏名 代表取締役 柏崎 太郎

私は、次の事項について、いずれにも該当しないことを誓約いたします。

また、次の事項に該当することとなった場合には、速やかに届け出るとともに、参加資格の取消しなど、市の行う一切の措置について異議申立てを行いません。

- 1 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）が経営に実質的に関与していると認められる者
- 2 自己若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用していると認められる者
- 3 暴力団員と認められる者
- 4 暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与する等直接的又は積極的に暴力団の維持又は運営に協力し、又は関与していると認められる者
- 5 暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有すると認められる者
- 6 法人にあっては、その役員（その支店又は営業所の代表者を含む。7において同じ。）が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用していると認められるもの
- 7 法人にあっては、その役員のうちに3から5までのいずれかに該当する者があるもの

適用除外申告書

〇〇年〇〇月〇〇日

総合評定値通知書の雇用保険、健康保険及び厚生年金保険のいずれかの加入状況に「無」があり、その後に「適用除外」になった場合のみ提出が必要

柏崎市長 様

住 所 柏崎市〇〇町 1 - 1
商号又は名称 (株) 柏崎建設
氏 名 代表取締役 柏崎 太郎

下記の理由により、私は、雇用保険法第 7 条、健康保険法第 4 8 条及び厚生年金保険法第 2 7 条の規定による届出の義務を有する者に該当しないため、その根拠となる資料を添えて申告します。

(雇用保険)

- ☐ 役員のための法人であるため。
☒ 使用する労働者の全てが 65 歳に達した日以後において新たに雇用した者であるため。
☐ その他の理由

(健康保険・厚生年金保険)

- ☒ 従業員 5 人未満の個人事業所である
☐ 従業員 5 人以上であっても、強制
☐ その他の理由

「その他の理由」により適用除外申告書を提出する場合には、該当する法の適用条項も併せて記入すること

インターンシップ等の受入れに関する証明書

〇〇年〇〇月〇〇日

〇〇高等学校

校長 〇〇 〇〇 様

住 所 柏崎市〇〇町 1－1

商号又は名称 株式会社 柏崎建設

代表者氏名 代表取締役 柏崎 太郎

受け入れた人数を記入してください。

1 回あたりの受入れ期間を記入してください。

柏崎市建設工事入札参加資格審査申請に当たり、当社がインターンシップ又はデュアルシステムの受入れを実施したことを証明願います。

受 入 実 施 期 間：〇〇年〇月〇日から〇〇年〇月〇日まで

受入生徒・学生数：5 名

受 入 実 施 場 所：本社（柏崎市〇〇町 1－1）

以下のように記入してください。

本社（柏崎市〇〇町 1－1）

営業所（柏崎市××町 2－1）

（注）証明の申請に当たり、学校から本様式への押印（申請者印）を求められた場合は、指示に従ってください。

学校に記入をお願いしてください。

上記のとおり相違ないことを証明します。

〇〇年〇〇月〇〇日

（証 明 者）

所 在 地 柏崎市△△町 2－2

学 校 名 〇〇高等学校

代 表 者 校長 〇〇 〇〇

印

印

（証明書発行責任者）※証明者の押印が得られない場合のみ記載

職・氏名

電話番号

注）この様式によりがたい場合は、任意の様式で証明願います。その場合、受入実施期間、実施日数、受入実施場所は、必ず記載願います。

若年者雇用状況申告書

年 月 日

柏崎市長 様

建設業許可番号 新潟県知事 第〇〇〇〇号
国土交通大臣
所在地 柏崎市〇〇町 1－1
商号又は名称 (株) 柏崎組
代表者氏名 代表取締役 柏崎 太郎

採用時点で 30 歳未満であること

勤務地は柏崎市内の営業所（建設業法上の営業所）であること、採用を行った者は柏崎市内の営業所でなくても可

採用通知日ではないこと

技術者・技能労働者以外の場合（事務職、営業職等）に該当

柏崎市建設工事入札参加資格審査申請にあたり、下記の若年者を柏崎市内の営業所で雇用期間（※）を定め、常勤職員（※）として採用し、海格定有申請書まで継続的に雇用し、かつ、資格審査申請日現在において柏崎市内の営業所に勤務して

新規採用者の氏名	生年月日及び採用日における年齢 ※30歳未満（満29歳以下）の者が対象	勤務地（※）		採用年月日 ※令和2(2020)年12月1日～ 令和6(2024)年11月30日の採用が対象	職種（※） (該当する職種に○印を付してください。) ※技術者・技能労働者を優先して記載
		採用日時点	申請日現在		
〇〇 〇〇	〇年〇月〇日生（満〇歳）	本社	柏崎支店	〇〇年〇月〇日	事務職等・技術者・技能労働者

※令和 2(2020)年 12 月 1 日から令和 6(2024)年 11 月 30 日の間に、柏崎市内の営業所で雇用期間に定めのない常勤職員（採用日における年齢が 30 歳未満（満 29 歳以下）の者に限る。）として新たに採用したものであって、資格審査申請日まで継続的に雇用し、かつ、柏崎市内の営業所に勤務している者のうち 1 名を記載（当該期間内に職種の異なる複数の者を採用している場合は、技術者又は技能労働者を優先して記載）してください。

※パート、アルバイト、期間を定めた雇用
※勤務地は採用日時点及び資格審査申請日現在の勤務地（※）をそれぞれ
※職種は資格審査申請日現在の職種を記入
採用日時点と申請日現在の勤務地が異なる場合は⑦（出勤簿等の書類）を提出
採用日時点と申請日時点の職種が異なる場合は⑧（職種が確認できる書類）を提出

【添付書類】

新規雇用者に係る次の書類

- いずれか一つ
- ①健康保険被保険者証の写し（事業所名、資格取得年月日が記載してあるもの）
 - ②健康保険・厚生年金被保険者資格標準報酬決定通知書の写し
 - ③健康保険・厚生年金被保険者資格取得確認及び標準報酬決定通知書の写し
- 必須
- ④雇用保険被保険者資格取得等確認通知書の写し
 - ⑤雇用契約書又は労働条件通知書（労働基準法第 15 条）の写し（勤務地、雇用期間の定めのないこと及び職種が確認できるもの）
 - ⑥貸金台帳又は源泉徴収簿の写し（申請日の属する月の前月に係る支払分）
- 該当する場合
- ⑦申請日現在における勤務地が確認できる出勤簿等の書類の写し（採用日時点と申請日現在の勤務地が異なる場合のみ（①～⑥で確認できる場合は不要））
 - ⑧申請日現在における職種が確認できる書類の写し（採用日時点と申請日現在の職種が異なる場合のみ（①～⑥で確認できる場合は不要））

※やむを得ない理由により①～③の書類を添付できない場合は、常勤性を確認できる書類、④の書類を添付できない場合は採用年月日を確認できる書類、⑧の書類を添付できない場合は申請日現在における職種を法人の代表者が証明する書類

JR近接工事に関する調査票

柏崎市長 様

申請書提出日

年 月 日

所在地 新潟県新潟市〇〇区××町1-1
 商号又は名称 株式会社 柏崎建設
 代表者職氏名 代表取締役 柏崎 太郎

東日本旅客鉄道株式会社の施設関係工事従事者として、一般財団法人日本鉄道施設協会が認定した有資格者が在籍している場合は、下表に人数を記入してください。また、本調査票には、資格認定証の写しを添付してください。

1	工事管理者(在来線)	該当する資格者の欄に在籍している人数を記入してください。 本調査票には、資格認定証の写しを添付してください。	名
2	工事管理者(新幹線)		名
3	軌道工事管理者(在来線)		名
4	軌道工事管理者(新幹線)		名
5	軌道作業責任者(在来線)		名
6	軌道作業責任者(新幹線)		名
7	軌道工事管理者(機械施工)(在来線)		名
8	軌道工事管理者(機械施工)(新幹線)		名
9	(参考) 建設工事入札参加資格審査申請要領 記載内容		
10	5 JR近接工事に関する調査について		
11	JR近接工事の入札における参考資料とするため、次のとおり調査票を提出してください。なお、該当がない場合は、提出不要です。		
12			
13	(1) 調査対象		
14	ア 東日本旅客鉄道株式会社の施設関係工事従事者として、一般財団法人日本鉄道施設協会が認定した有資格者が所属している場合		
15	イ 東日本旅客鉄道株式会社の建設工事等取引会社として登録されるために申込みをしている場合		
16			
17	(2) 回答方法		
18	(1)アに該当する場合	別紙「JR近接工事に関する調査票」を記入し、一般財団法人日本鉄道施設協会が発行する資格認定証の写しを添付して提出してください。 <u>※資格認定証の写しは、各資格1人以上とし、合計10人程度の提出で差し支えありません。</u>	
19			
20			
21			
22	(1)イに該当する場合	次のいずれかの書類の写しを提出してください。 ・受付印のある受付票 ・受付印のある建設工事選定申込書 ・工事請負基本契約書 ・その他登録されていることが確認できる書類	
23			
24			
25			
26	線閉責任者(在来線・一般)		
27	線閉責任者(在来線・一般)で手続き区分「工臨」に従事する者		
28	線閉責任者(在来線・ATOS)		
29	線閉責任者(在来線・ATOS)で手続き区分「工臨」に従事する者		
30	線閉責任者(新幹線)		
31			